

平成18年度 事務事業評価表

所属 11210000
 子育て支援部 子育て支援課

事務事業	072008 女性福祉資金貸付						
	事業区分	経常事業	施策体系	0720	低所得者自立支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	都内に6ヵ月以上居住し、区内に住所を有する配偶者のいない女性で一定要件を満たす者						
事務事業意図	事業開始資金や生活資金等の貸付により経済的自立の助成や生活意欲の助長が図られ、社会的に安定した生活を送っている。						
事務事業手段	昭和50年度開始、平成17年4月1日条例廃止。 (1)資格等の審査の上、11種類(事業開始283万円、技能習得月額5万円、就職支度10万円、転宅26万円、医療介護31万円又は50万円、生活10万3千円又は14万1千円、結婚30万円、修学月額9万4500円、就学支度45万円等)の資金を限度額と認定期間の範囲内で貸付ける。(2)貸付利息 生活(失業)・住宅・転宅・結婚資金は年0.7%、その他の資金は無利子。(3)保証人1名が必要。(4)償還方法 償還期間内に元利均等払いの方法によるが、支払は年賦・半年賦・月賦のいずれかで返還する。						
根拠法令	葛飾区女性福祉資金貸付条例 同施行規則						
現状と課題	東京都からの事業移管後約30年が経過し、他に類似の貸付制度が設けられているため、当該制度の条例廃止を平成17年4月1日に施行した。 なお、16年度末で新規貸付を終了し、継続貸付は18年度を以って終了。19年度以降は貸付債権管理事務を実施。						
成果・活動指標	成果指標 1 : 貸付割合 (貸付件数 / 相談件数) 2 : 貸付金額 活動指標 1 : 貸付件数						
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	100.00	100.00			
	成果指標 2 [千円]	予定	3,468.00	2,229.00			
		実績	5.00				
	活動指標 1 [件]	予定	5.00	3.00			
		実績	5.00				
		単位コスト	145.00				
	活動指標 2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		654				
	実績	725					
総合評価	すでに新規受付を廃止しているため、評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 11210000

事務事業 072008

子育て支援部 子育て支援課

女性福祉資金貸付

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		2,130		
		一般財源	(5)		708		
	直接費	事業費	(6)		2,295		
	職員人件費	人件費	(7)		543		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.08		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.08		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		2,229		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			-2,184		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			654		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,808			
		一般財源	(24)	618			
	直接費	事業費	(25)	2,808			
	職員人件費	人件費	(26)	618			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.08			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.08			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	63			
		(控除)コスト対象外	(35)	2,764			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		-2,701			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		725			

平成18年度

事務事業評価表

所属 21300000

都市整備部 住環境課

事務事業	072009 民間賃貸住宅家賃等助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0720	低所得者自立支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	民間アパート等に居住し、建物の取り壊しにより立ち退きを求められている世帯					
事務事業意図	居住の安定と福祉の増進を図る。					
事務事業手段	平成3年度開始。家賃差額 転居後の住宅の家賃の額が転居前の家賃の額（60,000円を超える場合は60,000円とする）を超える場合に、その差額を助成する。限度額は1ヶ月につき30,000円で、助成期間は平成19年3月末日まで。 転居一時金 転居後の住宅の賃貸借契約締結の際に支払った礼金、権利金、仲介手数料等を助成する。ただし転居後の家賃の3か月分を限度とする。 平成13年4月以降の申請者への助成期間は2年間であり、平成19年3月末で本事業は終了する。					
根拠法令	葛飾区住み替え家賃差額及び転居一時金の助成に関する条例					
現状と課題	高齢者は民間賃貸住宅への入居に際して制約が多く、バブル経済期には状況が悪化したため、居住安定支援事業が制度化された。その後住宅事情が回復したため、本事業は18年度末をもって終了する。事業終了によって住宅弱者の高齢世帯等に大きな影響が出ないようにフォローしていくことが、今後の課題となる。					
成果・活動指標	成果指標 1 本事業の助成を受けた世帯数 活動指標 1 住み替え家賃差額及び転居一時金の助成件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [世帯]	予定	83.00	59.00		
		実績	78.00			
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [件]	予定	88.00	59.00		
		実績	78.00			
		単位コスト	279.50			
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		19,697			
	実績	21,801				
総合評価	すでに新規受付を廃止しているため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21300000

事務事業 072009

都市整備部 住環境課

民間賃貸住宅家賃等助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		7,421		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		12,096		
	直接費	事業費	(6)		17,777		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		19,697			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	8,307			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	13,314			
	直接費	事業費	(25)	19,961			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	21,801				

平成18年度

事務事業評価表

所属 21300000

都市整備部 住環境課

事務事業	092707 二世帯・三世帯住宅取得費助成モデル事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0927	住宅	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内で、バリアフリー型の住宅を購入(建築)し、ローンを設定した二・三世帯同居の区民					
事務事業意図	1 転出超過傾向がみられる子育てファミリー世帯の定住化を図る。 2 加齢に伴う身体機能の低下に対応することのできる住宅建築を推進することで、多様な世代が住み慣れた地域で暮らせるまちづくりをめざす。					
事務事業手段	平成12年度開始。取得費用のうちローン返済残高の1パーセントを年額10万円を限度として、5年間助成する(16年度からは過去に認定された対象者に対する助成のみとし、新規受付をしない)。募集(周知)方法(16年度からは新規受付をしない) 1 事業概要を説明したチラシを住宅課の窓口に置いてPR 2 「広報かつしか」に事前PRと事業実施のPR 3 葛飾区ホームページ、FMかつしかでPR 4 (社)東京都宅地建物取引業協会葛飾支部、(社)東京都建築士事務所協会葛飾支部、東京土建一般労働組合葛飾支部へチラシと申込書を持参して協会員への周知を依頼。					
根拠法令	葛飾区二世帯・三世帯住宅取得費助成モデル事業実施要綱					
現状と課題	事業実施以来、申込件数が年間15件程度と少なく、本事業ではファミリー世帯の定住化に効果が図れないため、平成15年度をもって新規受付を廃止した。活力のある街づくりのためには、子育てファミリー世帯等の若い世代の定住と多世代が暮らせる住宅環境の確保や住宅づくりの推進が求められている。					
成果・活動指標	成果指標 1 助成を受けて建築した住宅戸数累計(平成12年度の事業開始時から) 活動指標 1 助成者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [戸]	予定	56.00	56.00		
		実績	56.00			
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [人]	予定	55.00	28.00		
		実績	39.00			
		単位数	121.51			
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定	0	3,747			
	実績	4,739				
総合評価	すでに新規受付を廃止しているため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21300000

事務事業 092707

都市整備部 住環境課

二世世代・三世世代住宅取得費助成モデル事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,657		
	直接費	事業費	(6)		2,787		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	90		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	3,747		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,649			
	直接費	事業費	(25)	3,819			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,739			

平成18年度

事務事業評価表

所属 21300000

都市整備部 住環境課

事務事業	092708 住宅修築資金融資事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0927	住宅	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内で居宅として使用する住宅の安全・居住性を高めるため住宅を修繕・増築する区民					
事務事業意図	区民の住宅の耐久性、安全性及び居住性を向上させる。					
事務事業手段	昭和52年度開始。区民が自己の住宅を修繕又は増築(耐震補強工事は16年度の新規受付分対象)する場合に、その工事資金の融資について区が無担保(連帯保証人が保証協会を利用)で金融機関をあっせんし、融資が実行された場合は金融機関に対して区が利子の一部を補給して区民の負担を軽減する。 融資 一般融資、特別融資(高齢者や障害者向け、三世代同居、耐震補強工事) 融資あっせん限度額 見積額の範囲内で返済能力に応じて20万円から500万円まで 返済期間 5年以内～10年以内					
根拠法令	葛飾区住宅修築資金融資あっせん制度実施要綱					
現状と課題	本事業は、16年度に住宅の耐震性向上の必要性、及び金利低減等社会状況の変化から、あっせん対象を耐震補強工事に絞り込んだ。その後、17年度に区において耐震改修助成事業を開始したため、あっせんの申込受付は16年度で終了した。					
成果・活動指標	成果指標 1 助成を受けて修繕又は増築した住宅戸数 活動指標 1 利子補給件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [戸]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [件]	予定	124.00	100.00		
		実績	103.00			
		単位コスト	24.44			
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		3,135			
	実績	2,517				
総合評価	すでに新規受付を廃止しているため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21300000

事務事業 092708

都市整備部 住環境課

住宅修築資金融資事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		2,175		
		一般財源	(5)		870		
	直接費	事業費	(6)		2,175		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,135			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	1,597			
		一般財源	(24)	830			
	直接費	事業費	(25)	1,597			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,517				